

令和 7 年度歳出予算概算要求の概要説明

会計検査院の令和 7 年度歳出予算概算要求・要望総額は、16,778百万円となっています。

(単位：百万円)

	令和 6 年度 当初予算額	令和 7 年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	対 前 年 度 増 △ 減 率
会計検査院	16,283 【16,923】	16,778 (うち要望額 830) 【17,482】	495 【559】	3.0% 【3.3%】

(注) 【 】はデジタル庁一括計上分を含む額

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関としての使命を果たすため、会計検査機能を確保する施策として、次の 3 項目を重点事項として要求しています。

[7 年度要求・要望額 (6 年度当初予算額)]

1 検査活動に係る経費	1,278百万円 (1,106百万円)
	【1,982百万円 (1,746百万円)】

○会計検査情報システム経費	644百万円 (472百万円)
	【1,349百万円 (1,113百万円)】

情報通信技術を積極的に活用して業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図り、検査業務のデジタル化を推進するための情報システム経費

○検査旅費	408百万円 (408百万円)
	国内における検査や O D A の現地調査等を実施するための旅費

○会計検査活動費	225百万円 (225百万円)
	会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するための資料収集に必要な経費、実地検査関係等経費

2 研究・研修体制に係る経費

183百万円 (157百万円)

検査活動に資する研究を推進するための調査研究経費及び検査対象機関の行財政や施策等の複雑多様化・専門化等に的確に対応するための会計検査院職員に対する研修、内部監査の充実強化等を図るための各府省・地方公共団体等職員に対する講習会等の研修経費

3 国際業務活動に係る経費

54百万円 (54百万円)

各国の会計検査院で構成する国際組織の理事国としての国際貢献、各国の会計検査院との検査能力向上のための情報交換及び会計検査に関する国際的協調の動向に対応する情報収集・発信を行うための経費

令和7年度定員要求について

国会からの検査要請を受けて実施する国庫補助金等により独立行政法人、基金法人及び都道府県に設置造成された基金等に関する検査の充実強化等のため増員29人
（会計検査院における定員合理化計画に基づく定員合理化等△16人と差引純増13人）